

2026 年 8 月 4 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

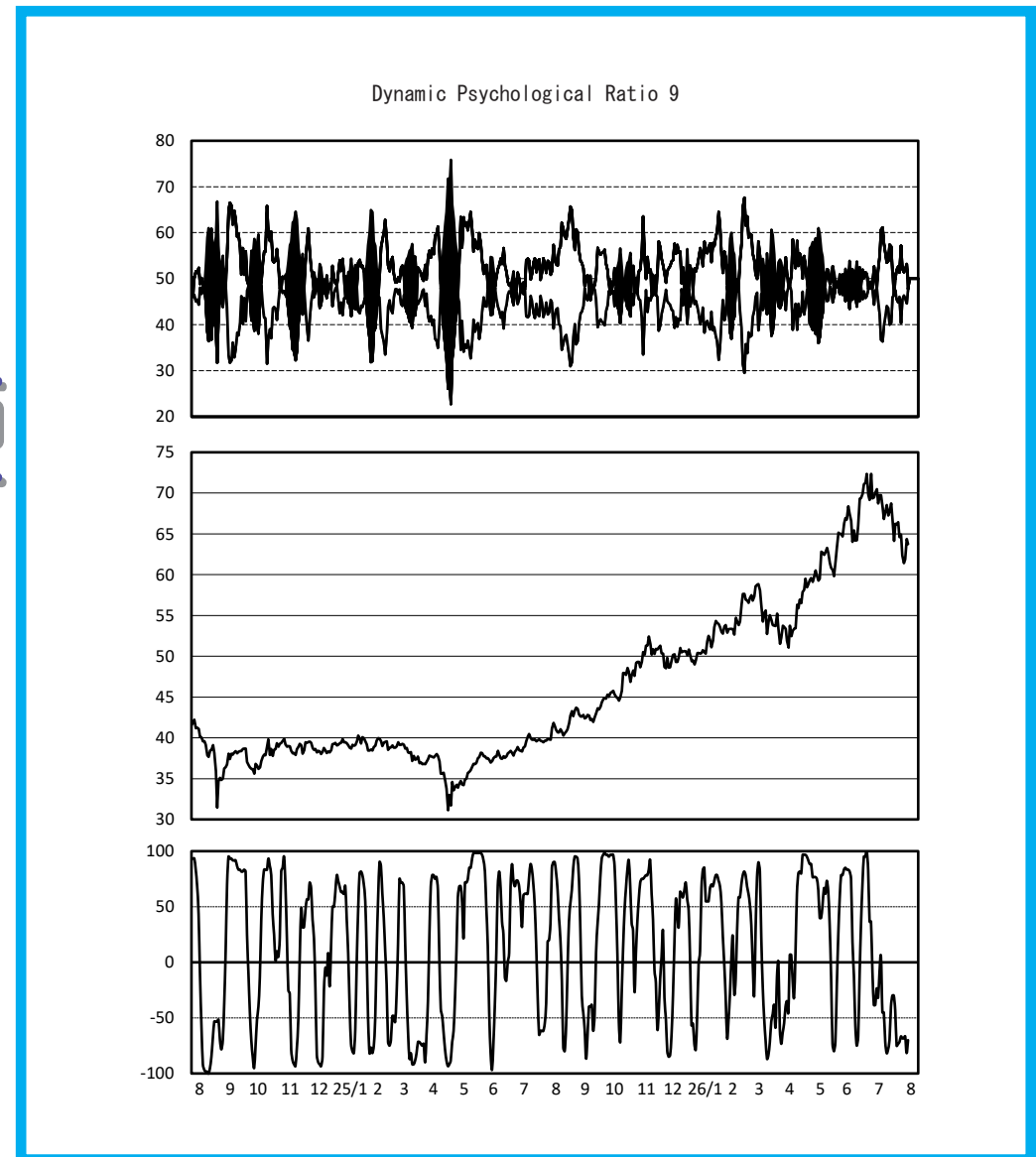
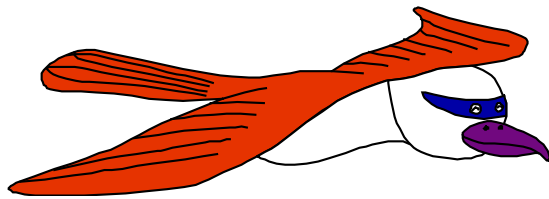
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 8 0 0 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場

80% ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

AI 関連銘柄の株価下落から日経平均株価は大幅な下落が続き、7 月は日本だけでなく米国、韓国でも同様の動きとなった。日経平均株価は 4 月から 6 月にかけて 2 万円ほど上昇し、7 月にその半分ほど下げたというイメージだろうか。中国の AI 開発の追い上げのニュースや半導体企業 CXMT の上海証券取引所への上場、アップルが DRAM を同社から調達すると報道されるなど、中国の AI への影響力が改めて認識されたことが下落の一因ではないか。

AI サーバーでは長期記憶の SSD も必要だが、データ読み書きが高速な DRAM の容量が多いほどスペックの高い AI モデルを稼働できる。AI の脳の容量は DRAM と言ってもよく、需要の逼迫具合は SSD より圧倒的に高い。このことからアップルの調達動向は的を射ていると感じる。

AI ラリーで適正な株価水準が見失われ、株価回復には一時的に時間がかかりそうだということで、銘柄の選別が進み、その他の業種の好業績銘柄や出遅れ銘柄へ資金がシフトしている。また、取り巻く情勢の変化にも目を向けたい。日米の為替協調介入が実施され、米国は日本に利上げを催促する狙いもありそうだ。そして、米国では中間選挙まで 3 か月。イラン攻撃によるガソリン価格高騰はトランプ離反を増やしており、なんらかの対策が出てくるのではないだろうか。相場のトレンドが変わるタイミングを迎えようとしているようだ。

(nil admirari)

ただ一筋

日米両政府は7月31日に協調して円買い介入を実施したと発表した。片山財務相とベッセント財務長官はさらなる協調介入に躊躇しない姿勢を示し、円相場は一時1ドル＝155円台前半まで急騰した。株式市場では自動車や鉄鋼など幅広い業種に売りが出ており、輸出企業の収益を警戒した海外勢が売っていると思われる。今週、国内は決算発表ラッシュとなり、トヨタ自動車、イビデン、ソフトバンクグループ、フジクラなど注目度の高い銘柄の発表が続く。6月下旬から不安定な動きを見せていたAI関連銘柄も7月最終週に切り返しを見せたことから、一旦ピークをつけ個別物色が活発になると考える。海外では金曜に米国雇用統計が発表されるが、FOMCが通過したばかりでもあり警戒感は少ないと思われる。

米国は円安が進むと米国債売りに連鎖し、米国の金利上昇を招くのではと警戒しているようだ。もしそうならば協調介入の裏で日銀に対し利上げを求めているのも不思議ではない。31日の日銀会合で政策金利を1.0%に据え置くと決めたが、植田総裁は記者会見で利上げのペースを速めることもあり得ると強調した。次の利上げは10月ではなく9月に踏み切る可能性が出てきた。金利上昇で恩恵を受ける企業に注目したい。三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)などのメガバンクや東京海上ホールディングス(8766)、第一ライフグループ(8750)など保険業に注目。

(塞翁が馬)

参見屋たり当

日米の為替協調介入により一時的な円高に振れているが、長期的には円安トレンドが継続するとみている。その理由は、日米の金利差が依然として存在するため、円売り・ドル買いの圧力は根強く残り、またエネルギーや資源の輸入構造、海外投資の拡大により、円を買う実需よりも売る力が勝っているからである。そこで為替メリットを享受できるアメリカ株に注目したい。

直近ではAI・半導体銘柄が急落し、資金が他分野へ移動するセクターローテーションが起きている。こうした環境下で注目したいのが、「医療・ヘルスケア」分野のベクトン・ディッキンソン (BDX) だ。糖尿病治療に不可欠なインスリン注射器などの使い捨て医療器具で圧倒的な世界シェアを誇り、景気の良し悪しに関わらず、いつの時代も変わらない強固な需要基盤を持っている。その安定したビジネスモデルを背景に、54年連続で増配を達成しているのも魅力的だ。したがって、構造的な円安恩恵とディフェンシブな成長性を兼ね備えるベクトン・ディッキンソンへの投資は、有力な選択肢の一つとなるのではないかと。(三月の空)

中 堅 の 視 座

日米両政府が協調して為替介入を実施したことが明らかになり、片山財務相やベッセント米財務長官は追加介入の可能性も示唆した。これを受けて円高・ドル安が進み、株式市場では円高恩恵銘柄が逆行高となった。

そこで注目したいのが、ニトリホールディングス（9843）である。商品の約 90% を海外から輸入しているため、円高で商品の輸入コストが下がるとの期待から買いが入った。一方でこれまでの円安局面では、輸入コストが上昇することを嫌気した売りがみられ、2024 年 3 月に 4,800 円台を付けていた株価は、今年 4 月に 2,200 円台まで下げ、現在も 2,600 円台だ。また株価下落の要因は円安だけではなく、既存店の客数減少が課題となっていた。しかし、デザインや機能、価格競争力を強化した新商品を次々と投入するなど、商品開発を見直した結果、今年 5 月の国内既存店売上高は前年同月比 7.0% 増と、9 カ月ぶりに前年実績を大きく上回り、復調の兆しを見せた。6 月は再び減少に転じたが、今後は復活が期待できると考えている。

（ウイング）

きらきら星

年初から相場を牽引してきた AI・半導体関連株は、ここに来て調整色を強めている。背景には、短期間で大きく上昇した反動に加え、米ハイテク企業の AI 投資が過剰との懸念が広がったことや、決算発表を控えた利益確定売りが重なったことが挙げられる。市場では悲観的な見方も聞かれるが、生成 AI の普及やデータセンター投資の拡大、高性能半導体への需要増加といった中長期の成長シナリオに変化はない。むしろ今回の下落は、過熱感を冷ます健全な調整局面と捉えたい。相場は悲観の中で底を打ち、期待が戻る中で上昇することが多いだけに、足元の調整は次の上昇局面に向けた土台作りになる可能性がある。

そのような環境下で注目したいのがオリックス（8591）である。金融・リース事業を中心に、不動産、環境エネルギー、事業投資など幅広い収益源を持ち、景気変動にも比較的強い企業である。さらに、自社株買いや増配など株主還元にも積極的で、高い資本効率が評価されている。また、キオクシア関連への投資を通じて AI・半導体市場の成長の恩恵も期待できる点は魅力だ。安定した事業基盤と成長性を兼ね備えた銘柄として、中長期で注目したい。

（501）

デジタルの俯瞰

様々なことのあった7月相場だが、なかでも7月29日は忘れがたい。株が急落したからではない。大規模なアンwind（巻き戻し）が見られたからだ。この日は朝から韓国株が急落し、日本も半導体を中心としたAI関連銘柄が大幅に連れ安した。一方でエンタメや「SaaSの死」といわれたソフト関連といった銘柄が大きく上昇した。これまで強かったものが売られ、弱かったものが一斉に買い戻されたのだ。典型的な、そして大規模なアンwindの値動きだった。例えば、ヘッジファンドなどが致命傷を負った場合、保有のポジションをアンwindする必要に迫られる。そして、それが大規模であった場合、似たポジションを保有する他のヘッジファンドに被弾し、アンwindが連鎖してしまうことがある。パリバショックを思い出した、ということ年齢がばれそうだが、まさに当時と同じ光景だと思った。

答え合わせはすぐに行われた。元OpenAIの研究者のファンドで追証が発生、ヘッジファンドのシタデルに保有株を（かなりのディスカウントで）買い取ってもらったことが判明した。下落相場は売り手が判明して底を入れる場合がある。今回もそうかもしれない。

底を入れたとして、どこまで上がれるか、正直あまり自信はないが（日経平均はトレンドラインすらまだ超えていない）、半値戻しで66,000円台があれば8月はよしとしたい。個別では今年さほど暴れていない銘柄がよいだろう。日立製作所（6501）あたりをマークしながら、バリュー、グロースを節操もなく、いったりきたりするのがよいように思う。

（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 6150 タケダ機械 >

建設用鉄骨加工機（形鋼加工機）が主力。中小型鋼を対象とする加工機に特化し、カスタマイズに強みがある。

足元の需要は厳しさが続く。都市部の再開発や国土強靱化基本計画によるインフラ補強、データセンター建設などの需要はあるものの、膨らむ建設費用が負担となって建設計画の見直しや中止が散見される。建設業における人手不足が供給制約となる中で、建設着工床面積は減少が続き、鉄骨需要量も減少している。このため同社の顧客である鉄骨加工業者の設備投資意欲が低迷していることが同社の業績伸び悩みの要因だ。

事業環境が厳しい中で取り組むのは新製品の開発、ICTの活用等だ。2027年6月に稼働予定の新基幹システムは生産性向上、在庫管理、コスト削減などへの効果が期待されるものの、先行費用がかさむことで今期は営業減益見通しだ。来期については大阪IRに向けた需要取り込みが期待されることで増収を想定するものの、新基幹システム稼働に伴い減価償却費などのコスト増加が見込まれ、利益は小幅な増益にとどまりそうだ。今村証券では売上高55億円、経常利益4.2億円、純利益2.8億円、EPS305円を予想する。今期、来期の業績がほぼ横ばいで推移する中で、バリュエーションは妥当な水準と考え、投資判断はNEUTRALとする。鉄骨需要の回復による受注増加、収益性改善が見えてくれば投資判断の見直しを検討したい。

米株中僧

MRVL マーベル・テクノロジー (米ナスダック上場)

月足



週足



出所：ブルームバーグ

日本、米国ともにAI株が急落しAIバブル崩壊への懸念が再燃しているものの、個々の決算内容を見ればAI特需はまだ続くようにも思える。

そこで紹介したいのはマーベル・テクノロジーだ。AIデータセンター向け半導体や高速ネットワーク、光通信、ストレージ向けチップを開発する米国のファブレス半導体メーカーである。主力事業はカスタムASIC、Ethernetスイッチ、光通信DSPで、近年のAI向けインフラ需要の急拡大を背景にGPUそのものではなく「AIサーバー同士を高速接続する技術」を提供する企業として注目されている。

現在の株価は193ドル。今年6月の最高値より約130ドルも下落した。ただ、エヌビディアのジェンソン・ファンCEOが「次の時価総額1兆ドル企業になりえる」と称賛した存在である。現在約1700億ドルの時価総額が1兆ドルまで上昇すると考えれば、現在の株価はチャンスかもしれない。

(順張り大魔王)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。